

(参考) 農薬の登録制度と登録保留基準について

1. 農薬取締法上の位置づけ

農薬は、農薬取締法に基づき農林水産大臣の登録を受けなければ、これを製造、加工又は輸入してはならないとされており、この登録にあたっては、農林水産大臣は、申請者の提出した資料等に基づき登録審査を行い、申請農薬が次のいずれかに該当する場合はその登録を保留することとなっている（農薬取締法第3条第1項）。

このうち4）から7）までに該当するかどうかの基準（登録保留基準）は環境大臣が定めることとされている（農薬取締法第3条第2項）。

(農薬取締法第3条第1項各号の概略)

- 1) 申請書に虚偽の記載があるとき
- 2) 農作物等に害があるとき
- 3) 通常の危険防止対策をとってもなお、人畜に危険を及ぼすおそれがあるとき

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">4) <u>農作物等への残留</u>が原因となり、人畜に被害が生ずるおそれがあるとき5) <u>土壌への残留</u>により農作物等が汚染され、それが原因となって人畜に被害が生ずるおそれがあるとき6) <u>水産動植物に著しい被害</u>を生ずるおそれがあるとき7) <u>水質汚濁</u>が原因となり、人畜に被害が生ずるおそれがあるとき |
|---|

- 8) 名称が不適切であるとき
- 9) 薬効が著しく劣るとき
- 10) 公定規格が定められているもので、それに適合しないとき

(農薬取締法第3条第2項)

前項第四号から第七号までのいずれかに掲げる場合に該当するかどうかの基準は、環境大臣が定めて告示する。

2. 水質汚濁に係る登録保留基準

今回設定する水質汚濁に係る農薬の登録保留基準の具体的な内容は以下のとおりである。

・水質汚濁に係る登録保留基準

- ア) 水田水中での農薬の150日間の平均濃度が、水質汚濁に係る環境基準（健康項目）の10倍（水田において使用するものに限る。）を超える場合
- イ) 水質汚濁に係る環境基準（健康項目）が定められていない場合は、水田水中での農薬の150日間の平均濃度が、環境大臣が定める基準を超える場合